



SMBC CHINA MONTHLY

第125号

2015年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

● 経済トピックス①	一段と鮮明になった景気の減速 日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也・・・・・・・・・・・・・・ 2
● 経済トピックス②	李克強指数は中国経済の実態を反映しているか 日本総合研究所 調査部 主任研究員 三浦 有史・・・・・・・・・・・・・・ 3~4
● 経済トピックス③	独身の日をきっかけとして考える中国Eコマース市場 日本総合研究所 総合研究部門 マネジャー 太田 壮祐・・・・・・・・・・・・・・ 5~6
● 経済トピックス④	日系メーカーのネット通販攻略の動き 三井住友銀行（中国）企業調査部 アナリスト 于 甦鳴・・・・・・・・・・・・・・ 7~8
● マーケティング関連情報	中国の日系企業が新卒採用に軸足を移す時期 船井（上海）商務情報咨询有限公司 総経理 中野 好純・・・・・・・・・・・・・・ 9~11
● マクロ経済レポート	中国経済展望 日本総合研究所 調査部 副主任研究員 関 辰一 12~16
● 金利為替情報	■中国人民元 ■台湾ドル ■香港ドル 三井住友銀行 アジア・大洋州トレジャリー部 (シンガポール駐在) エコノミスト 鈴木 浩史 17~19

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

経済ピックス①

TOPICS

一段と鮮明になった景気の減速

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail: sano.junya@jri.co.jp

■7～9月期の実質 GDP 成長率は+6.9%

10月19日、国家統計局は7～9月期の実質 GDP 成長率を前年同期比+6.9%と発表しました(右上図)。四半期別の成長率が+7.0%の大台を下回ったのは、2009年1～3月期(同+6.2%)以来であり、中国経済はリーマン・ショック直後と並ぶ厳しい景気の減速局面に直面しています。

需要項目別にみますと、所得の増加を背景に、消費は比較的堅調です。小売売上高は名目ベースで、前年同月比約+10%の拡大(実質は+9%前後)を続けています。

他方、1～9月の固定資産投資(除く、農村家計)が前年同期比+10.3%にとどまるなど、投資の増勢鈍化は一段と鮮明になりました。インフラ整備の加速方針に基づき、中央政府管轄プロジェクトの伸びが1～6月を底に若干持ち直すなど、明るい兆しも指摘できる一方、総じていえば過剰債務・過剰設備が重しとなり、企業の投資意欲は減退しています。

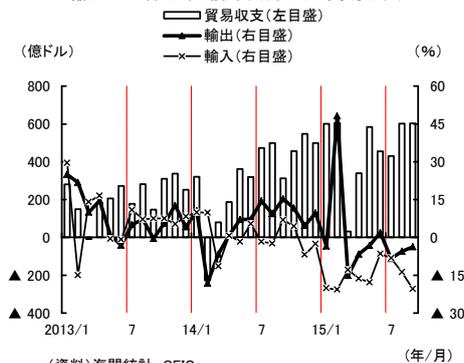
外需も芳しくありません。9月の輸出は米国向けのプラス転換等により、マイナス幅は縮小したものの、3カ月連続の前年割れとなりました(右下図)。輸入は11カ月連続で前年同期を下回るとともに、減少幅が再び拡大しており、海外の資源や部品に対する需要の落ち込みを改めて印象付けました。

<GDP成長率と投資(前年同期比)>



(注)投資は年初からの累計比。
(資料)国家統計局

<輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支>



(資料)海関統計、CEIC

■てこ入れ策を通じて、景気の底割れは回避

10～12月期の中国経済を展望しますと、10月の大型連休期間中の小売・飲食業の売上高が前年同期比+11.0%となるなど、消費は拡大傾向を維持しており、景気を下支えする役割を引き続き果たすと見込まれます。一方、減速が続いている需要項目についても、輸出は、税関当局が認めているように、元安が緩やかな回復の一因になるものと期待されま。投資についても、年初来の喚起策に加え、直近の追加措置(個人向け住宅ローンの頭金比率の引き下げ、投資プロジェクトにおける最低資本金比率の引き下げなど)が奏功し、伸び率は徐々に下げ止まる見込みです。

仮に、経済指標の減速傾向が10月以降続いた場合でも、追加の金融緩和(10月23日、基準金利および預金準備率の引き下げを発表)にとどまらず、拡張的な財政政策を実施することで、景気の底割れは回避される公算が大きいと思われます。その一方、景気刺激策を追加的に実施すれば、産業高度化に向けた取り組みの先送りなどのデメリットの増大は避けられそうもありません。また、景気回復を実現した後の過剰設備および在庫の処理は、現状以上に困難なものとなるでしょう。財政面においても、中央財政が地方への移転支出を除く単独ベースでは黒字であることなどから、財政出動の余地は残されていますが、モラルハザードを誘発し、野放図な支出拡大や政府債務の膨張を招く恐れがあります。

習近平政権としては、景気てこ入れ策を適正規模に抑え、想定されるデメリットやリスクの軽減に努めたうえで、行財政および国有企業の改革も着実に実行していくことが求められるでしょう。

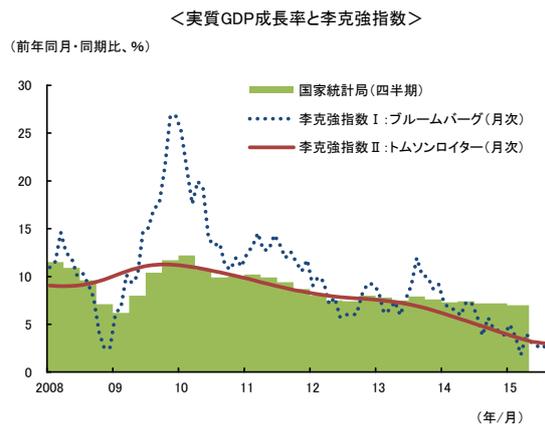
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

経済の実態を表すと注目されている李克強指数には成長率を代替するほどのものではありません。仮に2016～20年の中国の平均成長率が+6%台前半に減速しても、世界経済の成長けん引力は変わらないでしょう。

■成長率を疑わせる李克強指数の低下

「中国経済は政府が公表する実質 GDP 成長率よりも減速している」。こうした指摘が多方面でなされています。1～3 月期の成長率は前年同期比+7.0%、4～6 月期も同+7.0%でしたが、少なからぬ専門家が実際には+5%程度ではないかと推測しています。中国経済の現状と先行きをどのようにみるべきでしょうか。実態を表す統計として頻繁に引用されるのが李克強指数です。同指数は、李克強首相が遼寧省党書記時代に成長率に代わる信頼できる経済指標として、鉄道貨物輸送量、電力消費量、融資残高をあげたことを受け、それら三つを合成することによって作成されたものです。様々な機関が独自に指数を作成・発表しています。

右図では国家統計局が発表する成長率と二つの李克強指数を示しました。2014 年に入りいずれの指数も成長率を下回り、成長率に対する疑念を高める契機となりました。李克強指数に用いられるデータは月次データとして取得することができます。同指数をもとに予想すれば、年後半の成長率が+7%を割り込む可能性は高いと考えられます。



(注)トムソンロイターは、李克強指数を“China Momentum Indicator (CMI)”として公表している。
(資料)CEIC、Bloomberg LP、Thomson Reutersより作成

■李克強指数は石炭消費量を反映する

李克強指数は、一見すると経済の現状と先行きを検証するのに適した指標であるようにみえますが、GDP 統計を代替するものにはなりません。例えば、指数 I は振幅が非常に大きく、成長加速局面では高く、減速局面で低くなる傾向があります。これは、指数 I が発電量、新規貸出残高、鉄道貨物輸送量のウェイトを 4 : 2 : 2 と設定しているため、振幅の大きい発電量の影響を受けやすい構造的な特徴を有するためです。電力消費量と発電量に大きな乖離はみられないことから、両者を入れ替えることに問題はありません。しかし、このウェイトの置き方が正しいのか、その妥当性についてはほとんど議論されておらず、ウェイト付けは調査機関によってバラバラというのが実情です。

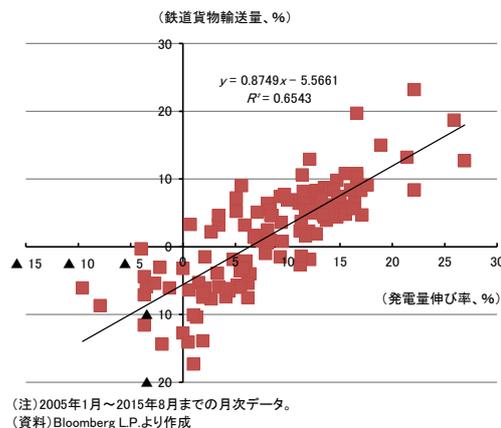
また、次頁右上図で示すように鉄道貨物輸送量と発電量との相関が高く、李克強指数を構成する三要素が適切といえるかも疑わしいところです。中国の鉄道貨物輸送量の半分は石炭が占め、石炭火力による発電量は全体の 6 割を占めます。中国は他の開発途上国に比べ石炭への依存度が非常に高いため、指数 I は石炭消費量を色濃く反映します。振幅の点からは指標 II は指標 I にくらべ妥当性が高いように見えるが、指数の構成要素は同じです。振幅は季節調整によって平準化されているに過ぎず、指標の基本的性格は指標 I と変わりません。石炭火力による発電量が全体に占める割合は 2009 年の 8 割から 6 割に低下しました。脱石炭化が進むのに伴い李克強指数が伸び悩むのは自然のことといえます。

このことは電力消費量の伸び率の大幅な落ち込みは政府の公表値よりも実際の成長率が

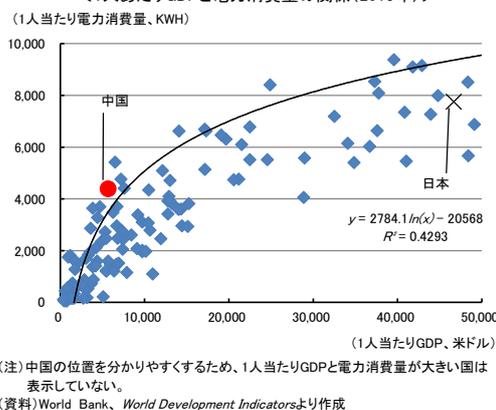
低いことを示しているのではないかという疑念を晴らす材料にはならないでしょう。しかし、経済発展段階と電力消費の関係を踏まえ、その疑念自体が必ずしも的を射たものでないことが分かります。右下図は横軸に1人当たりGDPを、縦軸に1人当たり電力消費量を取り、データの有効な145カ国をプロットしたものです。中国は1人当たりGDPが同水準にある国に比べ電力消費量が高いうえ、電力消費の伸び率が鈍化する発展段階に差し掛かっています。電力消費の伸び率が鈍化する背景には、電力を大量に消費する第二次産業の割合が低下し、第三次産業の割合が上昇する産業構造の転換があります。

中国でも第三次産業が経済をけん引しており、電力消費量が伸び悩んだとしても不思議ではありません。また、中国では環境問題の深刻化に伴いエネルギー効率の改善が喫緊の課題とされてきました。エネルギー効率が改善された場合にも電力消費量の伸び率が鈍化する可能性があります。国家统计局によれば、2014年のエネルギー消費のGDP原単位(1単位のGDPを生み出すのに必要なエネルギー量)は前年比▲4.8%と過去最高の改善を示しました。中国は元々のエネルギー効率が悪いので、改善の成果が出やすくなっています。これらを踏まえれば、李克強指数は政府が公表する成長率の信憑性を確かめるほどのものではなく、あくまでも先行きを展望する指標の一つにとどめるのが妥当です。

＜発電量と鉄道貨物輸送量の伸び率の関係＞



＜1人あたりGDPと電力消費量の関係(2013年)＞



■世界経済のけん引力は変わらない

IMFは2015年の中国の成長率を+6.8%、2016～2020年の平均成長率を+6.2%と見込んでいます。一方、政府のシンクタンクである社会科学院は、9月、2015年の成長率を+6.9%、次期5カ年計画(2016～20年)については+6.0%前後になると予想しました。他方、新華社傘下の「経済参考報」は、10月、次期5カ年計画の目標成長率が+6.5%に引き下げられる可能性があるとして報じました。IMFと中国の成長率予測に大差はありません。IMFの予測に基づけば、2016～20年の中国の世界経済の成長に対する寄与度は+3.2%ポイントと、2011～15年と変わりません。世界経済に占める中国の割合が上昇し、成長率の鈍化を補うためです。

中国の減速に伴い中国向け資源や一次産品輸出の割合が高い新興国が受ける影響は大きいでしょう。しかし、指導部が中長期的な成長の持続可能性という観点から目標成長率の引き下げを議論し始めたとすれば、中国はもちろん世界経済にとってもむしろ好ましいことといえ、成長減速を過度に悲観する必要はありません。鍵となるのは、改革の本丸といえる国有企業改革や社会保障制度改革がどこまで進むかです。中国の投資効率は既にわが国の高度成長期の半分以下の水準に落ち込んでおり、財政による大型の景気対策は打ちにくい状況です。中国経済を展望するにあたっては、目先の経済指標に一喜一憂することなく、改革の実効性を問い続けることが重要です。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

経済ピックス③ 独身の日をきっかけとして考える
TOPICS 中国Eコマース市場

SMBC China Monthly

日本総合研究所 総合研究部門

マネジャー 太田 壮祐

E-mail: ota.sosuke@jri.co.jp

日本やアジアの国では、2月14日の「バレンタインデー」、3月14日の「ホワイトデー」等は、個人にとっての記念日というだけでなく、企業のビジネスチャンスとして大切な日となっています。近年中国においては、11月11日が「独身の日」として、特にネット系企業から大変注目される重要な日となっています。

今号では、この「独身の日」が持つ2つの意味合いとともに、個人消費市場をけん引するEコマース（電子商取引）市場について考えます。

■11月11日は「独身の日」

中国では、11月11日を「光棍節」と呼び、独身を想起させる「1」の文字が並ぶことから「独身の日」として知られています。「独身の日」には2つの意味合いがあります。1つは、独身の日に早く恋人を見つけて幸せになってもらいたいという願いが込められた「独身に別れを告げる日」。もう1つは、独身生活を自ら祝うことから「独身を楽しむ日」です。

■「独身に別れを告げる日」から見える独身者の拡大

中国では、様々な婚活サイトが早くからこの日に合わせて各種の出会いイベントを企画し、「独身に別れを告げる日」を盛り上げています。また、ある都市では、数万人規模が殺到する大規模なお見合い大会も開催され、年々拡大を続けています。

日本と同様に未婚化・晩婚化が進み、独身者が増えている要因は様々に指摘されていますが、特に都市部で住宅購入のハードルが上がっていること、女性の高学歴化による晩婚化に加え、男性人口と女性人口の不均衡も、その要因のひとつとされています。

【図表1】15歳以上人口における未婚者数と未婚率

	中国 (2013年)		日本 (2010年)	
	未婚者数 (千人)	未婚率	未婚者数 (千人)	未婚率
男性	111,561	25.3%	16,639	31.3%
女性	77,147	16.7%	13,090	22.9%

(資料) 中国国家统计局、総務省統計局

■「独身を楽しむ日」から見える中国の個人消費市場の規模の大きさ

一方、「独身を楽しむ日」の側面に着目した近年の動きとしては、この日を「独りで好きなように買い物ができる」等に関連付けて、独身関連商品の販売や割引キャンペーンを実施する事業者の例が挙げられます。

数年前に、ある大手ネット通販業者がこの日だけの大規模セールを開始すると、他のネット事業者の参入もあり、ブームが本格化しました。スマートフォンなどモバイル端末を通じた電子商取引の増加も相まって、2014年には1日の取引額が約571億元（約1兆800億円）に達し、ネット販売における1日の取引額として世界最高記録を更新しました。また、その取引額は、2012年以降毎年約1.5～2.0倍で増加し続けており、中国の個人消費市場の大きな可能性を感じる事が出来ます。

今年の11月11日の取引額がどの程度になるのかは、中国の個人消費市場の勢いを確認する上でも注目されることとなりそうです。ちなみに、2014年の「独身の日」に購入したい商品について、あるソーシャルメディア事業者がユーザーの口コミをもとに分析したところ、「冬物の服」「スキンケア商品」「食品」「生活用品」が上位にランクされていました。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■成長を続ける中国 E コマース市場

このように、ネット企業の戦略と個人消費者の旺盛な消費意欲に後押しされ、中国の E コマース市場が拡大を続けています。2015年9月に中国互联网络信息中心 (CNNIC) が発表した「2014年中国网络购物市场研究报告」によると、2014年末時点で、中国国内のインターネットユーザーの55.7%にあたる3億6千万人がオンラインショッピングで買い物をしており、その市場規模は、前年比約50%増の2.8兆元 (約52.7兆円) となっています。



(資料) 中国互联网络信息中心 (CNNIC)

オンラインショッピングの利用者がどんなものを購入しているのか見てみると、最も多いのが衣料品で、利用者の75.3%がオンラインショッピングでの購入経験があります。「独身の日」市場と同様、衣服購入へのニーズが高い様子がうかがえます。続いてコンピュータ・デジタル製品(37.5%)、日用雑貨(34.4%)、ゲーム用仮想通貨(33.1%)、家電製品(26.6%)、化粧品・美容品(25.9%)と続いています。

【図表3】オンラインショッピングで購入された商品カテゴリーと購入者の割合 (2014年)

順位	商品カテゴリー	購入者割合	順位	商品カテゴリー	購入者割合
1	衣料品	75.3%	6	化粧品・美容品	25.9%
2	コンピュータ・デジタル製品	37.5%	7	食品・健康食品	25.4%
3	日用雑貨	34.4%	8	ハンドバッグ・鞆	24.9%
4	ゲーム用仮想通貨	33.1%	9	書籍・音楽/映像ソフト	24.1%
5	家電製品	26.6%	10	航空チケット・ホテル予約	18.7%

(資料) 中国互联网络信息中心 (CNNIC)

■日本企業にとってのビジネスチャンス「越境 EC」

最近では、従来のオンラインショッピングでの経験に満足できず、よりよい商品を求めて、中国国外の E コマースサイトで買い物をする「越境 EC」のユーザーが増えています。中国互联网络信息中心 (CNNIC) によると、「越境 EC」のユーザー数は、まだオンラインショッピングユーザー全体の4.8%程度に過ぎませんが、商機を見越した日本のある商社では、中国のネット事業者と提携して越境 EC サイトを立ち上げています。

独身者であれ、既婚者であれ、より自分に合ったもの、品質のよいものを買いたいというニーズは中国人の間で高まっており、彼らの嗜好に合った商品開発や、配送まで含めた満足度の高い購入体験など、日系企業ならではの価値を提供することで、今後も拡大する中国消費市場への貢献が期待されることでしょう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

経済トピックス④
TOPICS

日系メーカーのネット
通販攻略の動き

SMBC China Monthly

三井住友銀行(中国)企業調査部

アナリスト 于 甦鳴

E-mail: suming_yu@cn.smbc.co.jp

近年、中国ではネット通販市場が急速に拡大しており、日系を含む多くのメーカーにとってネット通販市場は無視できないチャネルとなっています。もともと、ネットチャネル活用には課題も多く、各社が市場の攻略を模索している状況です。

中国では、価格が割安で品揃えも豊富なネット通販が消費者に急速に浸透しつつ拡大しており、2014年の同流通総額が小売総額に占める割合は10.7%と、すでに日本(同4.6%)や米国(同6.5%)を上回る水準に達しています。今後も利用者層の拡大や、インターネット環境、物流インフラの整備等が見込まれ、引続き市場は速いペースで拡大していく見通しです。また、メーカーとしても、リアルチャネルで求められる商品導入費や棚代などの販売コストを抑えることのできるネットチャネルでの販売は高い収益性が見込まれる上、消費者の商品閲覧、購買履歴、商品評価等の情報が得られ、これらを商品開発や販売戦略に活用できるといったメリットもあります。このため、多くのメーカーがネットチャネルの攻略を模索している状況です。もともと、ネットチャネルの活用には課題も少なくありません。日系メーカーが直面する課題や対応策には以下のようなものが挙げられます。

■リアルチャネルとの競合

競争の激しいネットチャネルで消費者のアクセスを増やすためには、安値で販売する目玉商品を用意することが一般的であるものの、リアルチャネルと競合するため小売店やリアル事業の代理商との関係悪化に繋がるケースがあります。

これに対し、①ネットチャネルを在庫処分場として活用したり、通販専用商品を投入すること等で両チャネルの棲み分けを図るほか、②リアルチャネルの販促情報の発信、割引券の配布といった“O2O(Online To Offline)”に取り組むことにより、両チャネル間の相乗効果を狙う動きが多く見られます。

■消費者の囲い込み

値引き等のキャンペーンで獲得した顧客の大半は低価格を求める消費者で、各社がもともとターゲットとしていた顧客層とは異なるため、最終的には顧客が定着しないといった問題があります。

キャンペーン等に頼ることなく消費者を囲い込むには何より知名度が求められ、実店舗でのイベント開催や、ターゲット顧客への情報発信力の高い媒体に絞り込んだ広告を投入する等、効率の良い広告戦略がポイントとなります。このため、利用者の多いSNSの活用や、期間限定商品の販売、定期的な割引商品の変更等により、知名度やリピート率を向上させるほか、口コミを重視する中国の消費者に対し、商品や配送品質の向上、クレームへの丁寧な対応等により、評価の向上を目指す動きが増加しています。

■現地化の強化

日系メーカーでは、販売に係るキャンペーンの実施等の判断は本社の決裁が必要となるケースが多く、特に変化の速いネット通販業界において、意思決定が遅れ販売チャンスを逃す事例が散見されます。

こうした課題に対しては、現地への権限委譲を進めるほか、現地事業に精通し、人脈を有する中国人管理者を積極的に採用する等の動きも多く見られるようになってきています。

このように、現在は各社ともにネットチャネルで直面する課題への対応策を模索している

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

状況であり、中にはネット通販への取り組みを道半ばで断念する先も出てきています。もっとも、中国の内需取り込みを狙う上でネットチャネルの攻略は不可避とみられるだけに、引き続き各社の動向が注目されます。

マーケティング関連情報 **中国の日系企業が新卒採用に軸足を移す時期**

REPORT

SMBC China Monthly

船井(上海)商務信息諮詢有限公司

総経理 中野 好純

E-mail: yosh@funaisoken.com.cn

前回は、成果報酬型広告の活用等による企業の早期黒字化に向けたマーケティング活動について紹介しましたが、今回は人材採用に関するマネジメントについて弊社(船井上海)の事例をもとにご紹介致します。

優秀な人材の確保は、企業が成長し発展していくためには不可欠です。弊社においてもグローバル企業や中国の大企業との競争があり、人材確保は常に頭を悩ませる課題となっていました。

弊社の日本本社(船井総研)は、以前は新卒採用と中途採用をバランスよく行ってきましたが、最近では新卒採用の割合を増やしています。新卒社員が入社後3年程度で活躍できる舞台が整ってきたということが背景にあります。

弊社も上海で創業して4年を過ぎ、日本本社のように新卒社員が活躍できる舞台を創出すると同時に、企業の発展に繋がる人材の確保を行わなければならない段階を迎えています。そこで弊社では「学生向けインターンシップを通じた新卒採用」に取組み、一定の成果を得ています。

今回は特にこの「学生向けインターンシップを通じた新卒採用」についてご紹介致します。

■中国の日系企業は日本語人材の中途採用が主軸

中国の日系企業は、設立後しばらくは日本語人材の中途採用により組織を拡大します。そして組織がローカライズされると、次第に日本語にこだわらない即戦力人材の採用や、ポテンシャルの高い新卒採用に切り替わっていきます。特にどのタイミングで新卒採用を開始するかは、組織戦略の大きな意思決定要素になります。

弊社でもいつの時点で中途採用から新卒採用に軸足を移していくかは私にとっても大きな決断でありました。

■インターンシップ生から採用のあり方を学ぶ

弊社は中国人向けのセミナーや講演会を数多く行っており、その際の通訳を紹介いただくために担当社員が上海の大学に頻繁に出入りしていました。その時に、たまたま大学教授から中国企業、欧米企業が学生のインターンシッププログラムを提供しているということをお聞きしたのが、弊社がインターンシップを取り入れたきっかけです。最近では、日本でも大手企業を中心にインターンシップを取り入れるケースが増えてきているそうです。

現在、弊社のインターンシップの参加者の中には、過去に欧米系、日系の大手企業でインターンシッププログラムを経験している学生もいます。各人がこれまでに経験したインターンシッププログラムについて聞いてみますと、学生と企業の双方で大きな考え方のズレが生じていることがわかりました。いくつか例を紹介したいと思います。

- 企業は学生採用の青田買いを目的としているだけで、個別のキャリアプランについては的確なアドバイスができていない。
- インターンシップを受け入れる現場の責任者が、「インターンシップ=アルバイト」の感覚で業務をさせてしまっている。
- インターンシップ終了後からの入社までのプロセスが非常に曖昧である。

インターンシッププログラムを提供しているのは比較的大手の企業であり、経営陣と現

場責任者のマネジメントの考え方のズレが生じやすいようです。

■小さい会社の利点を利用

弊社は社員 10 名程度の小さな現地法人ですが、インターンシッププログラムを提供する際に小さな会社の利点を利用し、面接時に学生達一人一人に個別にキャリアコンサルティングを提供することにしました。また学生が楽しみながら取り組めるビジネスゲームをプログラムに取り入れたり、日本から第一線のコンサルタントが出張してきたときには学生向けのミニ講演を行ったりと、手作りのプログラムを提供しています。

また弊社では、インターンシップ期間は 2 か月にしています。船井総研の創業者である船井幸雄の言葉の一つに「天職発想」(どんな仕事でも天職と思いプロ意識を持つ)があります。2 か月という短いインターンシップ期間で、コンサルティングを「天職」として考え、就職の意思決定ができる「決断力」が、経営者を支援していくうえで大切な要素だと考えているからです。2 か月で意思決定ができた学生にはそのまま「内定」を出し、内定者アルバイトとして継続的に入社してもらうようにしています。日本では学生脳(学生としての考え方)から社会人脳(社会人としての考え方)への切替に時間が掛かっている人が多いですが、上海では新卒採用といえども、入社直後にそれなりの規模のプロジェクトを担当してもらうことが多く、社会人脳が覚醒されるのをゆっくりとは待ってられません。できるだけ卒業前に社会人脳の準備期間を終わらせてほしいと考えています。

■学生は、「素直」「プラス発想」「勉強好き」な人材の宝庫

また創業者船井幸雄が提唱している成功する人の 3 条件があります。3 条件とは「素直」「プラス発想」「勉強好き」の 3 つです。この条件を満たせる人が経営者としても、マネージャーとしてでも一定の成果を上げるとしています。

私も日本では本社のグループマネージャーとして延べ 1,000 人を超える中途採用候補者の面接を行ってきました。また上海でも多くの中途採用の面接をしてきましたが、日本以上に 3 つの条件を満たす人材は多くありません。ところが、インターンシッププログラムを導入してみたところ、中途採用よりも学生のほうが、3 条件を満たしていることが多いことに気付いたのでした。

	中途採用の応募者	学生の応募者
素直	前職の企業文化を引きずって、新しい文化に適合するのに時間がかかる	職務経験が乏しく、社内ではすべての人が目上なので素直にならざるを得ない
プラス発想	歳を取り、家庭を持つと夢をあきらめてしまい、妥協に慣れてしまっている	実現したい夢があり、夢を実現するシナリオを模索しているためにプラス発想できる
勉強好き	大学卒業は勉強の終わりだと勘違いしている人が多数いる。	そもそも学生の本分は勉強であり、勉強習慣は人生のなかで最も熟している。この段階で仕事を覚えると成長が早い

それでも、良い学生は中国企業、欧米企業から数多くの内定を取っていきます。世界を代表するグローバル企業、中国の安定した大企業と競い合っ、優秀な学生を入社させることはある種のマーケティング活動といえます。商品やサービスを選んでもらう一般的なマーケティング力よりもはるかに高いマーケティング力が求められるといっても過言では

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ないでしょう。学生に選ばれるというマーケティング活動が、企業全体のブランド力を高め、今後の発展に繋がっていくと考えています。

船井（上海）商務信息諮詢有限公司

総経理 中野 好純

1970年生まれ。米国大手消費財メーカー（P&G）を経て1998年に船井総合研究所に入社。海外関連のコンサルティングプロジェクトを統括し、上海をはじめ中国主要都市で現地企業との提携、関係構築に注力。コンサルタントとしてはクライアント企業のグローバル化、海外戦略立案の支援に従事し、特にマーケティング、販促、ECを含む販路開拓を得意とする。2012年に株式会社船井総合研究所が上海に設立した現地法人（100%子会社）の総経理に就任。著書「中国市場で日本の商品を高く売するためのマーケティング戦略」（綜合法令出版刊）



コラムに関するお問い合わせは yosh@funaisoken.com.cn まで。

マクロ経済レポート

REPORT

中国経済展望

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 関 辰一

E-mail: seki.shinichi@jri.co.jp

景気は一段と減速

◆現状：景気は減速基調

民間固定資産投資の増勢鈍化に歯止めがかからないなか、7～9月期の実質成長率は前年同期比+6.9%と前の期から▲0.1%ポイント低下。GDPデフレーターはマイナスに。

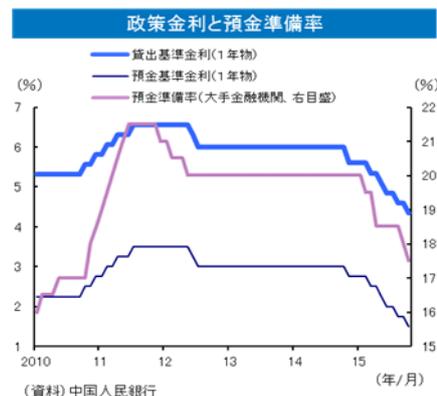
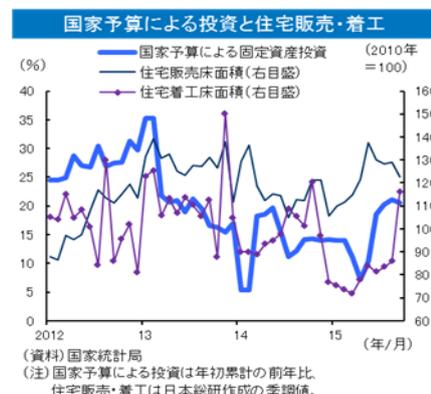
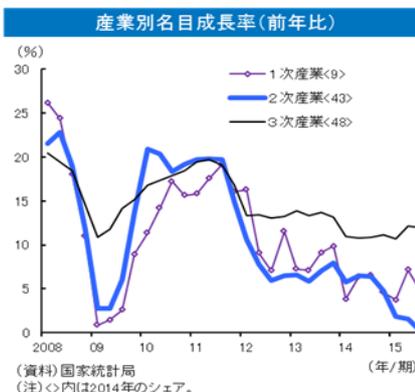
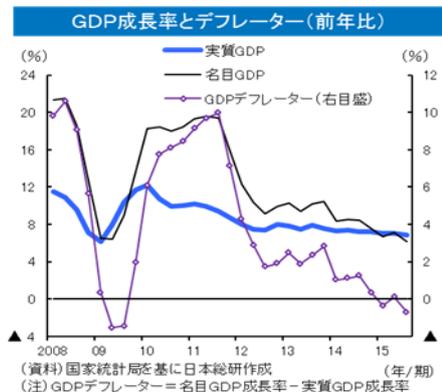
とりわけ、第2次産業の拡大に急ブレーキ。7～9月期の第2次産業の名目GDPは前年同期比+0.2%と、統計が開始された1992年以降最も低い伸びに。過剰債務・過剰投資が民間企業の設備投資の重石となるなか、重工業や採掘業を中心に生産活動を抑制。

他方、2015年入り後に第3次産業の成長が加速し、景気を下支え。政府の景気てこ入れ策を受けて、株式や不動産の取引が増加し、金融業と不動産業が活性化したことが主因。金融業と不動産業を除いた第3次産業の名目成長率は、2015年入り後に小幅低下。

◆展望：景気が大幅に下振れるリスクも

今後、当局がインフラ投資の促進と住宅市場のてこ入れを強化することで、経済成長率は2015年6.9%、2016年6.8%と、政府目標の7%を小幅に下回る水準を確保できると予想。実際、6月から中央直轄のインフラ投資が加速。国家発展改革委員会は1～9月に1.8兆元の投資プロジェクトを承認（9割がインフラ、2014年通年で約1.6兆元を承認）。また、9月の住宅着工は住宅ローン頭金比率の引き下げを受けて急増。このほか、10月24日に追加利下げと預金準備率の引き下げを実施し、預金金利の上限を撤廃。

ただし、企業が大きなバランスシート調整圧力に直面するなか、固定資産投資が大幅に下振れ、経済成長率が急低下するリスクも。景気の悪化に伴い、委託融資などでデフォルトが続く等、企業の資産は目減り。一方で、銀行融資などで調達した大きな負債は残存しており、企業は利払い負担の増加やデフレ圧力の強まりのなかで、債務返済を優先せざるを得ない状況。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

新興国の景気減速の影響は大

◆輸出：頭打ち

人件費の上昇などによる輸出製品の価格競争力の低下に加え、輸出先の景気減速もあり、輸出は頭打ちに。とりわけ、資源価格の下落を受けて、資源国経済が悪化し、中国のBRIS（ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ）向け輸出は大きく減少。

今後、新興国や資源国の景気減速が輸出の重石に。これまで、中国企業は新興国や資源国での市場開拓に注力。その結果、2014年の中国のOECD非加盟国向け輸出のシェアは54.8%まで上昇しており、新興国や資源国の景気変動の影響が拡大。先行き、「中国経済減速→新興国や資源国経済の悪化→中国輸出減少」という悪循環が続く恐れも。製造業PMIの輸出向け新規受注指数は、良し悪しの目安となる50%ポイントを下回る水準で推移。

◆輸入：減少

内需の弱まりや資源価格の下落などにより、輸入額は減少。内訳をみると、設備投資の slowdown を主因に、EUや日本からの輸入が減少。不動産開発投資やインフラ投資の増勢鈍化を背景に、鉄鉱石等の資源需要が減退。こうしたなか、国際資源価格が下落し、資源国からの輸入額が減少。

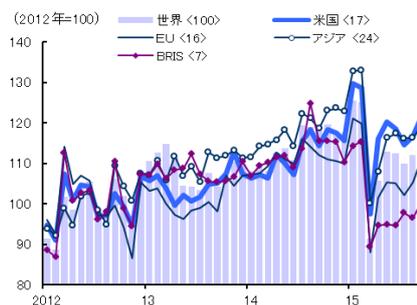
当面、設備投資の slowdown を受けて、EUや日本からの輸入減少が続く見込み。不動産開発投資やインフラ投資が一段と鈍化すれば、資源国からの輸入も一段と落ち込む恐れ。

◆対中直接投資：内陸部への投資減少に歯止め

1～9月の米ドルベースの対中直接投資は前年同期比8.6%増。

受け入れ地域別にみると、東部は同10.1%と2ケタの伸びを維持。中部と西部はそれぞれ同0.3%、2.2%と、プラスに転換。

地域別輸出額(季調値、米ドルベース)



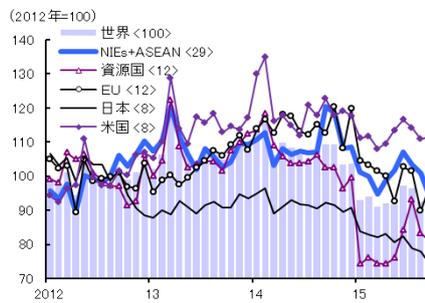
(資料) 海関総署を基に日本総研が季節調整 (年/月)
 (注1) <>は2014年のシェア。
 (注2) BRISはブラジル、ロシア、インド、南アフリカ。

輸出先のシェア



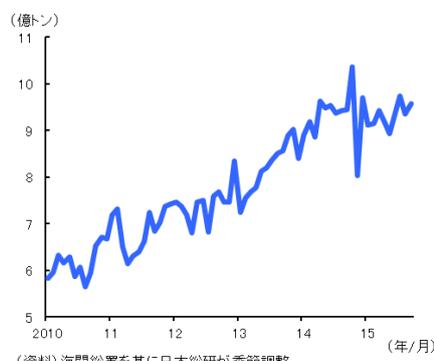
(資料) 海関総署を基に日本総研作成

地域別輸入額(季調値、米ドルベース)



(資料) 海関総署を基に日本総研が季節調整 (年/月)
 (注1) <>は2014年のシェア。
 (注2) 資源国はオーストラリア、ブラジル、ロシア、南アフリカ。

鉄鉱石の輸入量(季調値年率)



(資料) 海関総署を基に日本総研が季節調整

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

金融業や不動産業の活性化による雇用創出は限定的

◆個人消費：増勢がやや鈍化

2015年入り後、実質小売売上高の伸び率がやや低下。品目別にみると、住宅販売の持ち直しに伴い、家具や家電販売は堅調である一方、日用品や衣料品などの販売が弱含み。

この背景には、雇用所得環境の悪化が指摘可能。1～9月の全国1人当たり可処分所得（実質ベース）の伸び率は、前年同期比7.7%増と、2014年同年の8.0%増から小幅に低下。1～3月期の全国の公的就業サービス機構における求人数は前年同期比▲15.7%、4～6月期も▲5.4%と、労働需要は2015年入り後に大きく減少。例年、中国では農村部から都市部に1,000～2,000万人流入するものの、このところの都市部の労働需要の減少を受けて、都市への人口流入の動きが大きく鈍化。先行き、雇用情勢が一段と悪化すれば、都市戸籍者にも雇用調整の動きが及ぶ恐れ。こうしたなか、当局は金融・財政の両面から、景気と雇用を下支え。

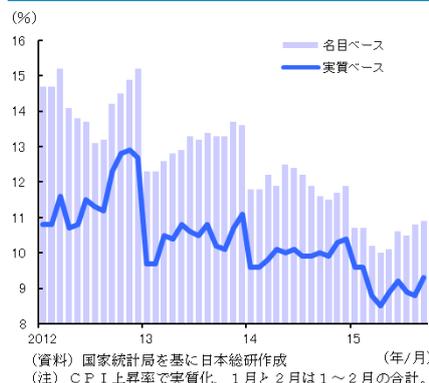
◆これまでの景気でこ入れ策では不十分

2015年入り後、個人消費の増勢鈍化を受けて、卸小売業などのサービス産業にも成長鈍化の動き。

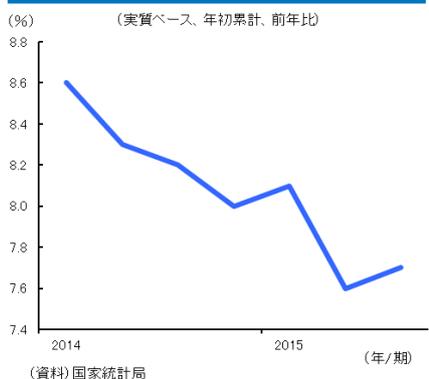
他方、金融緩和により、余剰資金が株式市場に流入し、4～6月期の金融業の名目成長率は前年同期比+26.7%に急上昇。足許では、株式市場はやや沈静化したものの、代わって資金が流入している債券市場に過熱化の動き。また、利下げや住宅ローンの頭金比率の引き下げなどにより、住宅販売が増加し、不動産業の営業活動も持ち直し。

もっとも、金融業や不動産業の活性化による雇用創出力は限定的。他方、卸小売業の求人数は4～6月期に前年同期比▲9.8%、飲食・宿泊業は同▲3.6%減少し、製造業（同▲7.7%）や建設業（同▲23.8%）と並んで労働市場の悪化要因に。

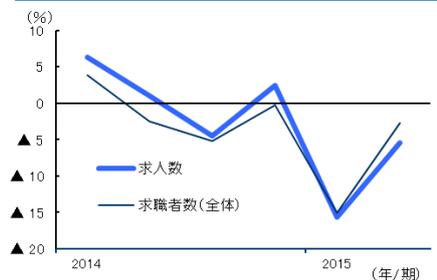
小売売上高(前年比)



全国1人当たり可処分所得



都市部の求人数と求職者数(前年比)



第3次産業の名目成長率(前年比)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

民間投資はスローダウン

◆固定資産投資：減速持続

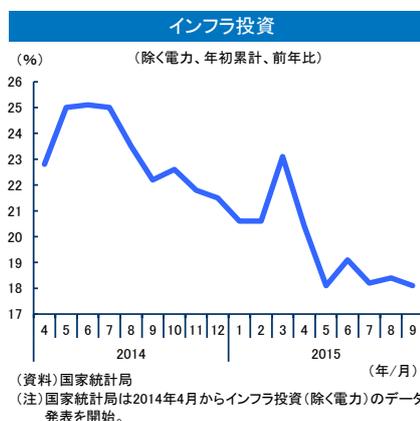
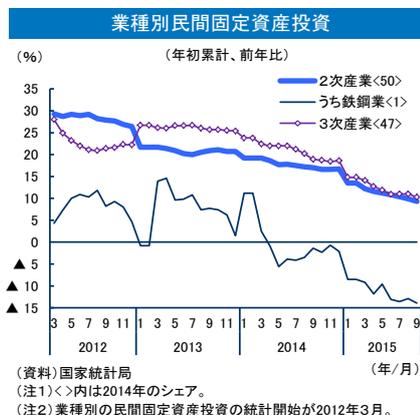
1～9月の固定資産投資は前年同期比10.3%増に減速。とりわけ2015年入り後、民間固定資産投資が大きくスローダウン。企業はバランスシート調整のため、新たな借りに慎重化。業種別にみると、鉄鋼業などの重工業や石炭などの採掘業を中心に第2次産業が落ち込んだほか、第3次産業の増勢も鈍化。民間の教育や娯楽セクターの固定資産投資の増勢が鈍化したことに加え、不動産開発投資もスローダウンした公算。

◆政府は景気てこ入れ策を強化

今後、当局がインフラ投資の促進と住宅市場のてこ入れを強化することで、インフラ投資が加速し、不動産開発投資が底入れする見込み。実際、2015年6月から中央政府直轄のインフラ投資が加速。9月8日にも財政部が「更なる積極的な政策を講じ、経済の安定運行を促進する」との声明を発表。同月14日には国家発展改革委員会が「投資促進のための8つの措置」を決定。10月15日には発展改革委員会が1～9月に1.8兆元の投資プロジェクトを承認したと発表（2014年通年で約1.6兆元を承認）。このうち、インフラプロジェクトが9割（交通インフラ1.0兆元、農業水利0.4兆元、エネルギー0.2兆元）。

また、3月に続き、追加の住宅市場のてこ入れ策を発表。9月1日、2軒目の住宅購入における頭金の最低比率を30%から20%に引き下げ（一部の沿海地域を除く）。その結果、9月の住宅着工は急増。

このほか、10月1日に預貸比率による銀行への融資規制を撤廃。同月21日、中国人民銀行は11の金融機関に合計1,050億元の資金供給を実施。24日には、金融の自由化に向け、預金金利の上限を撤廃。同時に、追加利下げと預金準備率の引き下げを実施。景気が減速し、デフレ圧力が強まり、企業の資金繰りが悪化するなか、金融政策は一段と緩和。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

バランスシート調整を強いるデフレ圧力の強まり

◆物価：工業生産者出荷価格は3年半にわたり下落

9月の消費者物価（CPI）上昇率は前年同月比+1.6%。とりわけ、豚肉価格は同17.4%上昇し、CPIを0.5%ポイント押し上げ。豚肉価格は3～4年に一度価格が急騰する「ピッグサイクル」の上昇期に入ったと判断可能。非食料品価格の伸び率は同+1.0%と低い伸び。

豚肉の供給不足の早期改善が期待し難いなか、先行き、豚肉価格が一段と上昇し、CPIを押し上げる見通し。

9月の工業生産者出荷価格（PPI）は前年同月比▲5.9%と3年半にわたり下落し続け、足許では下落幅が拡大。デフレ圧力が強まる状況。

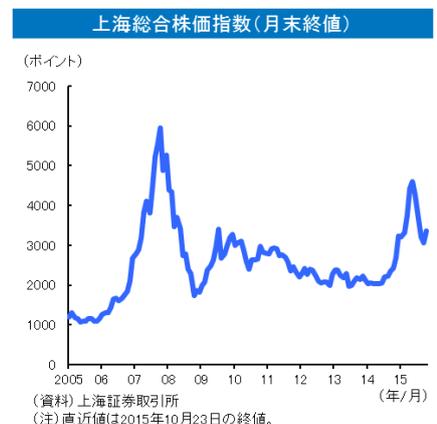
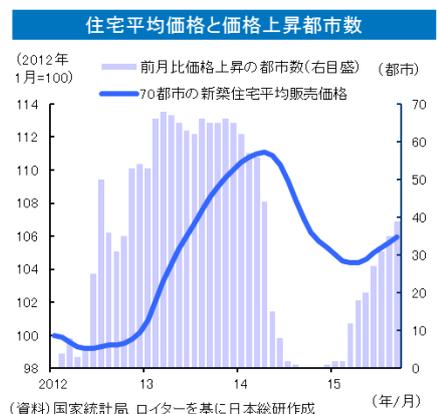
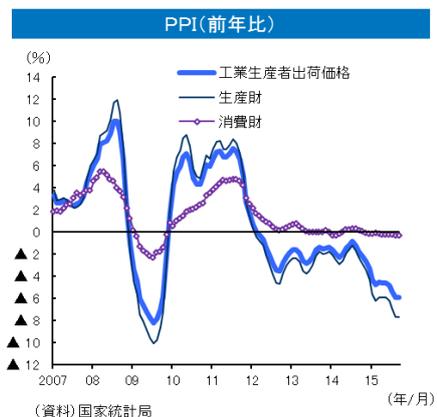
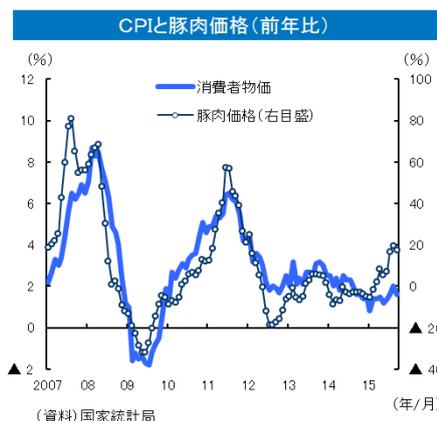
出荷価格が下落するなか、企業は同じ数量の財を出荷しても、売上とキャッシュフローはその分減少。企業が債務返済を先送りすれば、負債の実質負担が拡大。こうしたなか、企業は倒産・破綻を回避するべく、債務返済を優先し、新たな借りに入れに慎重化。

◆不動産価格：持ち直し

価格上昇の動きが全国に広がりつつあり、70都市の住宅平均販売価格は5カ月連続で上昇。

◆株価：足許では小幅に持ち直し

企業収益が悪化し続けるなか、2014年秋から株価が急上昇するなど、市場は異常な状況に。金融緩和により、余剰資金が株式市場に流入したことが主因。2015年5月入り後、複数の証券会社が信用取引条件を厳格化するなど、当局に株価抑制の動きがみられたことから、一部の資金が株式市場から流出し、株価は一転して下落へ。足許では、政府が景気てこ入れ策を強化するなか、株価は小幅に持ち直し。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

CNY - 中国人民元

第3Q GDPは前年比+6.9%、中国人民銀行は政策金利および預金準備率を引下げ

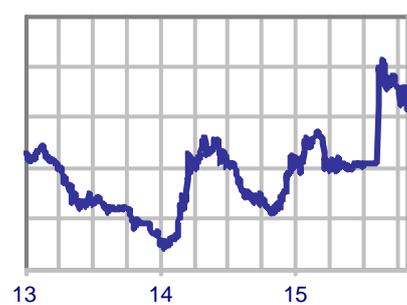
為替相場・政策金利予測

	為替相場							政策金利								
	1USD=CNY		100JPY=CNY			1CNY=JPY		1年物貸出基準金利								
	Oct-30		Oct-30			Oct-30		Oct-30								
	6.3175		-			5.2446		-		19.07		-		4.35%		
	四半期末予測		レンジ予測			四半期末		レンジ予測			四半期末		レンジ予測		四半期末予測	
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg	
15Q4	6.3200	6.4500	6.2660	6.3750	5.2450	5.1230	5.5860	19.10	18.00	19.60	4.35%	4.35%				
16Q1	6.3300	6.5000	6.2760	6.3850	5.2010	5.0800	5.5390	19.20	18.00	19.70	4.10%	4.30%				
16Q2	6.3300	6.5500	6.2760	6.3850	5.1300	5.0110	5.4630	19.50	18.30	20.00	4.10%	4.25%				
16Q3	6.3300	6.5800	6.2760	6.3850	5.0600	4.9420	5.3890	19.80	18.60	20.30	3.85%	4.20%				
16Q4	6.3400	6.6000	6.2850	6.3950	5.0000	4.8840	5.3250	20.00	18.80	20.50	3.85%	4.20%				
17Q1	6.3400	-	6.2850	6.3950	4.9490	4.8340	5.2710	20.20	19.00	20.70	3.60%	4.20%				

Bloomberg:ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、[SMBC]:SMBCシンガポールによるトレンド予測
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

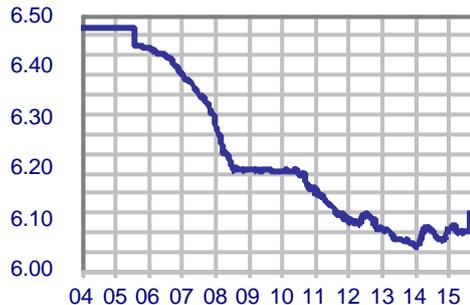
相場動向

USD/CNY-日足



Sources: Bloomberg, CFETS

USD/CNY-週足



Sources: Bloomberg

JPY/CNY-日足



Sources: Bloomberg

上海総合指数-日足



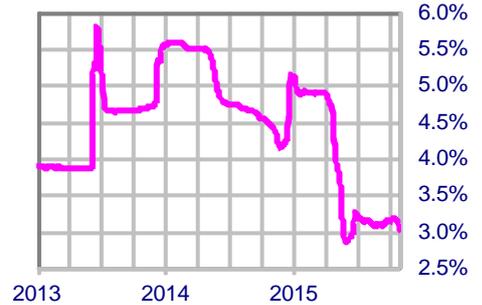
Sources: Bloomberg

上海総合指数-週足



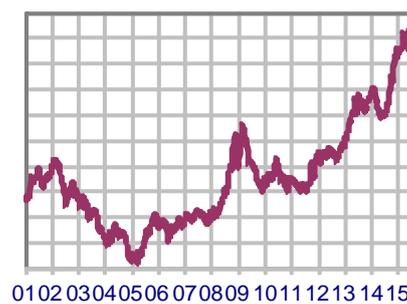
Sources: Bloomberg

3ヵ月物SHBOR-日足



Sources: Bloomberg

CNY名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

CNY実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

コメント

中国国家统计局は9月分および第3Qの経済指標を10月19日に発表した。この発表によれば9月鉱工業生産は前年比+5.7%と、市場予想の同+6.0%対比、下振れ。また、9月の固定資産投資（年初来、除く農村部）も前年比+10.3%と、市場予想（同+10.8%）対比、下振れた。第3Q GDPは前年比+6.9%と、市場予想（同+6.8%）対比上振れ。また、前期比ベースで見ると、第3Q GDPは+1.8%成長と、市場予想通りの結果となった。中国人民銀行は10月23日に、貸出基準金利および預金基準金利をそれぞれ25bpずつ引下げた。加えて、預金準備率を50bp引下げ、17.50%とした。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さいようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TWD - 台湾ドル

国民党は総統選候補を変更

為替相場・政策金利予測

	為替相場						政策金利					
	1USD=TWD		100JPY=TWD			1TWD=JPY		公定歩合				
	Oct-30		-			-		1.750%				
	四半期末予測		レンジ予測			四半期末		レンジ予測		四半期末予測		
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC		SMBC	Bloomberg	
15Q4	32.70	33.20	31.80	34.30	27.10	26.40	28.70	3.6850	3.4820	3.7970	1.750%	1.750%
16Q1	32.80	33.50	31.90	34.40	27.00	26.30	28.60	3.7100	3.5050	3.8230	1.625%	1.700%
16Q2	32.80	33.70	31.90	34.40	26.60	25.90	28.20	3.7620	3.5550	3.8760	1.500%	1.700%
16Q3	32.90	33.80	32.00	34.50	26.30	25.60	27.80	3.8020	3.5920	3.9170	1.500%	1.700%
16Q4	33.00	33.60	32.10	34.60	26.00	25.30	27.50	3.8420	3.6300	3.9590	1.625%	1.800%
17Q1	33.10	-	32.20	34.70	25.80	25.10	27.30	3.8700	3.6570	3.9880	1.750%	1.750%

B Bloomberg:ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、SMBC:SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

相場動向

USD/TWD-日足



Sources: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



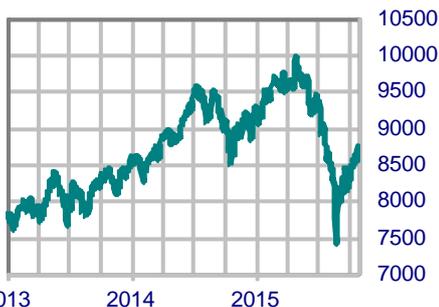
Sources: Bloomberg

JPY/TWD (100JPY=TWD)-日足



Sources: Bloomberg

加権指数-日足



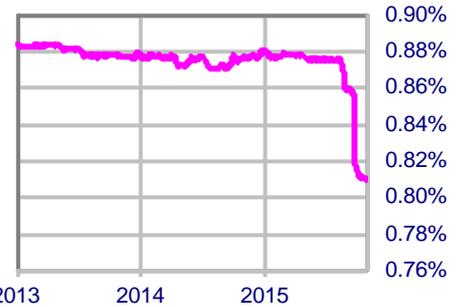
Sources: Bloomberg

加権指数-週足



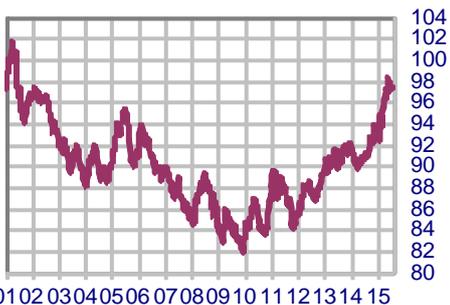
Sources: Bloomberg

3ヵ月物 T A B O R-日足



Sources: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

コメント

台湾与党の国民党は、6月16日に洪秀柱・立法院副院長を2016年1月に行われる総統選挙で公認候補として事実上決定。しかしながら、その後の世論調査によれば、洪秀柱への支持率は10%程度で低迷しており、ときには新民党の主席で総統選候補として名乗りを挙げている宋楚瑜よりも低い支持率で、3番手となることもあった。一方、最大野党の民進党の総統選候補である蔡英文・党主席への支持率は30-40%と高い水準を維持していた。そのため、国民党は10月17日に朱立倫・党主席を新たに総統選候補として指名し、洪秀柱からの公認候補の変更を行った。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

HKD - 香港ドル

2016年の経済成長見通しが下方修正

為替相場・政策金利予測

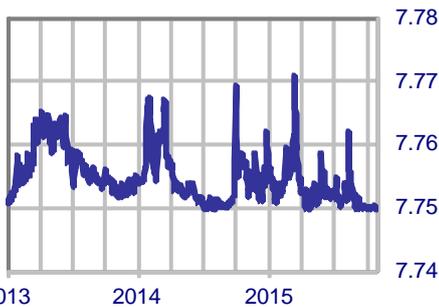
	為替相場						政策金利					
	1USD=HKD		100JPY=HKD			1HKD=JPY		HKMA基準金利				
	Oct-30		Oct-30			Oct-30		Oct-30				
	7.7500		6.4339			15.54		0.50%				
	-		-			-		-				
	四半期末予測		レンジ予測			四半期末		レンジ予測		四半期末予測		
	SMBC	Bloomberg	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	Bloomberg		
15Q4	7.7500	7.7500	7.7500	7.8500	6.4320	6.3030	6.8470	15.50	14.60	15.80	0.50%	-
16Q1	7.7500	7.7600	7.7500	7.8500	6.3680	6.2400	6.7790	15.70	14.70	16.00	1.00%	-
16Q2	7.7550	7.7600	7.7500	7.8500	6.2840	6.1580	6.6890	15.90	14.90	16.20	1.25%	-
16Q3	7.7600	7.7600	7.7500	7.8500	6.2030	6.0790	6.6030	16.10	15.10	16.40	1.50%	-
16Q4	7.7650	7.7700	7.7500	7.8500	6.1240	6.0010	6.5190	16.30	15.30	16.60	1.75%	-
17Q1	7.7700	-	7.7500	7.8500	6.0660	5.9450	6.4570	16.50	15.50	16.80	2.00%	-

Bloomberg:ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、[SMBC]:SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

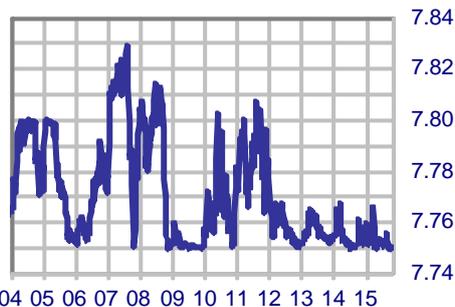
相場動向

USD/HKD—日足



Sources: Bloomberg

USD/HKD—週足



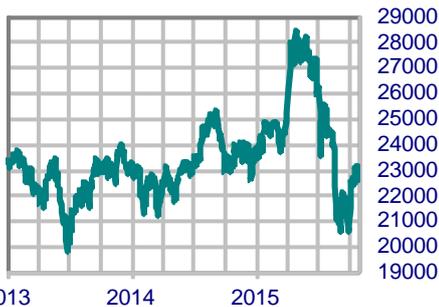
Sources: Bloomberg

JPY/HKD (100JPY=HKD)—日足



Sources: Bloomberg

恒生指数—日足



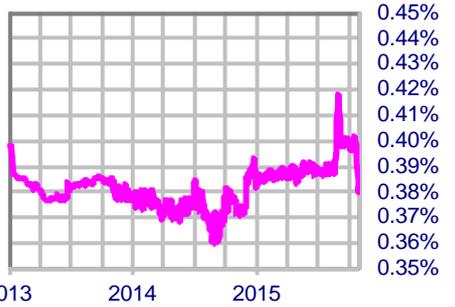
Sources: Bloomberg

恒生指数—週足



Sources: Bloomberg

3ヵ月物HIBOR—日足



Sources: Bloomberg

HKD名目実効為替相場—週足



Sources: Bloomberg

HKD実質実効為替相場—月足



Sources: Bloomberg

コメント

9月から10月にかけて、複数の国際機関が香港の2016年の経済成長見通しを下方修正した。アジア開発銀行 (ADB) は9月22日に『アジア経済見通し (ADO)』の改訂版を公表した。この中で、ADBは香港の2016年GDP見通しを、7月時の+2.9%から+2.7%へ下方修正した。ADOによれば、「香港の経済見通しに関する主なリスクは、中国の急速な景気減速、米利上げが実施された場合の急激な資本流出だろう」とのこと。IMFは10月7日に『世界経済見通し』を公表。この中で、IMFも香港の2016年のGDP見通しを+2.7%とし、前回4月発表時の+3.1%から下方修正した。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。